

日本株マーケット・ニュートラル

(愛称: ニュートロン (NEUTRON))

追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ

投資信託説明書（目論見書）訂正事項分

2006. 01

1. この投資信託説明書（目論見書）により行う「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定に基づく有価証券届出書を平成 17 年 7 月 20 日に関東財務局長に提出しており、平成 17 年 8 月 5 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成 17 年 8 月 15 日、平成 17 年 10 月 11 日、平成 17 年 12 月 27 日および平成 18 年 1 月 20 日に関東財務局に提出しております。
2. 「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント

平成 18 年 1 月 20 日作成

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

日本株マーケット・ニュートラル

(愛称：ニュートロン (NEUTRON))

投資信託説明書（交付目論見書）の訂正部分

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通して、実質的にわが国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合は、ご購入の申込みおよびご換金の申込みの受付を行ないませんのでご留意下さい。

1. この投資信託説明書（交付目論見書）により行う「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定に基づく有価証券届出書を平成 17 年 7 月 20 日に関東財務局長に提出しており、平成 17 年 8 月 5 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成 17 年 8 月 15 日、平成 17 年 10 月 11 日、平成 17 年 12 月 27 日および平成 18 年 1 月 20 日に関東財務局に提出しております。
2. この投資信託説明書（交付目論見書）は、証券取引法第 13 条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第 15 条第 2 項の規定に基づき、投資家がファンドを取得する際にあらかじめまたは同時に交付される目論見書です。
3. 投資信託説明書（請求目論見書）は、証券取引法第 13 条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第 15 条第 3 項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。なお、請求目論見書をご請求された場合は、投資家の皆様ご自身でその旨を記録されるようお願いいたします。
4. 「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

平成 18 年 1 月 20 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、投資信託説明書（交付目論見書）2005 年 8 月（以下「原交付目論見書」といいます。）の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所および訂正後の内容】

第二部 ファンド情報

第 1 ファンドの状況

5 運用状況（以下の内容に改訂します）・・・・・・・・・・・・・・・・（原交付目論見書 P24～27）

(1) 投資状況

平成 17 年 11 月末日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド 投資証券	ケイマン	2, 288, 370, 000	94. 28
りそな・短期金融資産マザーファンド 受益証券	日本	70, 029, 988	2. 89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	68, 931, 273	2. 84
合計（純資産総額）	—	2, 427, 331, 261	100. 00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド

平成 17 年 11 月末日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,621,619,400	70.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	666,802,583	29.14
合計(純資産総額)	—	2,288,421,983	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

りそな・短期金融資産マザーファンド

平成 17 年 11 月末日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	49,999,810	71.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	20,030,696	28.60
合計(純資産総額)	—	70,030,506	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

平成 17 年 11 月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	ケイ マン	投資証券	ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュート ラル マザーファンド	210,000	11,141	2,339,610,000	10,897	2,288,370,000	94.28
2	日本	親投資信託 受益証券	りそな・短期金融資産 マザーファンド	70,022,986	10,001	70,029,988	10,001	70,029,988	2.89

*全 2 銘柄

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額の金額の比率をいいます。

*投資証券、親投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

*りそな・短期金融資産マザーファンドの単価は、1 万口当りの価額です。

② 投資不動産物件

該当事項はございません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンドの投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

平成 17 年 11 月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,600	4,177.99	40,108,685	5,990	57,504,000	2.51
2	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	209	184,056.68	38,467,847	191,000	39,919,000	1.74
3	日本	株式	キヤノン	電気機器	5,700	5,550.37	31,637,081	6,800	38,760,000	1.69
4	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	42	801,521.88	33,663,919	858,000	36,036,000	1.57
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	13,100	1,360.73	17,825,603	2,445	32,029,500	1.40
6	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	24,800	1,123.04	27,851,281	1,252	31,049,600	1.36
7	日本	株式	大和証券グループ本社	証券・商品先 物取引業	24,000	655.92	15,742,077	1,215	29,160,000	1.27
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	43	532,627.79	22,902,995	643,000	27,649,000	1.21
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	3,700	5,425.01	20,072,539	6,800	25,160,000	1.10
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	45	448,081.62	20,163,673	557,000	25,065,000	1.10
11	日本	株式	オリックス	その他金融業	900	18,597.13	16,737,418	26,180	23,562,000	1.03
12	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	30	581,468.57	17,444,057	759,000	22,770,000	1.00
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	26,000	520.30	13,527,887	868	22,568,000	0.99
14	日本	株式	住友信託銀行	銀行業	22,000	764.70	16,823,497	1,003	22,066,000	0.96
15	日本	株式	スタンレー電気	電気機器	11,000	1,735.44	19,089,842	1,980	21,780,000	0.95
16	日本	株式	小松製作所	機械	13,000	1,076.09	13,989,186	1,639	21,307,000	0.93
17	日本	株式	アルプス電気	電気機器	10,800	1,663.49	17,965,638	1,940	20,952,000	0.92
18	日本	株式	リコー	電気機器	10,000	1,869.78	18,697,778	2,085	20,850,000	0.91
19	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	43,000	275.46	11,844,787	484	20,812,000	0.91

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
20	日本	株式	ユー・エス・エス	サービス業	2,700	7,480.87	20,198,341	7,650	20,655,000	0.90
21	日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	5,300	3,191.55	16,915,200	3,800	20,140,000	0.88
22	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	7,000	2,173.76	15,216,290	2,605	18,235,000	0.80
23	日本	株式	コニカミノルタホールディングス	電気機器	15,000	991.34	14,870,121	1,143	17,145,000	0.75
24	日本	株式	昭和電工	化学	41,000	300.78	12,331,788	403	16,523,000	0.72
25	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	35,000	381.72	13,360,246	462	16,170,000	0.71
26	日本	株式	商船三井	海運業	17,000	646.84	10,996,303	888	15,096,000	0.66
27	日本	株式	アサヒビール	食料品	10,500	1,372.40	14,410,160	1,406	14,763,000	0.65
28	日本	株式	アイフル	その他金融業	1,600	9,000.67	14,401,073	9,170	14,672,000	0.64
29	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	35,000	253.64	8,877,505	406	14,210,000	0.62
30	日本	株式	N T N	機械	16,000	682.67	10,922,787	837	13,392,000	0.59

*上位30銘柄

*投資比率は、外国ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

	種類	地域	業種	投資比率 (%)		種類	地域	業種	投資比率 (%)
1	株式	日本	電気機器	11.75	17	株式	日本	建設業	1.54
2	株式	日本	輸送用機器	7.40	18	株式	日本	非鉄金属	1.45
3	株式	日本	銀行業	5.83	19	株式	日本	その他製品	1.06
4	株式	日本	情報・通信業	5.59	20	株式	日本	海運業	0.95
5	株式	日本	卸売業	5.22	21	株式	日本	繊維製品	0.93
6	株式	日本	機械	4.35	22	株式	日本	石油・石炭製品	0.84
7	株式	日本	その他金融業	2.62	23	株式	日本	精密機器	0.46
8	株式	日本	食料品	2.36	24	株式	日本	倉庫・運輸関連業	0.31
9	株式	日本	証券・商品先物取引業	2.30	25	株式	日本	医薬品	0.31
10	株式	日本	電気・ガス業	2.26	26	株式	日本	金属製品	0.30
11	株式	日本	サービス業	2.20	27	株式	日本	水産・農林業	0.25
12	株式	日本	鉄鋼	2.14	28	株式	日本	ゴム製品	0.23
13	株式	日本	小売業	2.09	29	株式	日本	保険業	0.21
14	株式	日本	化学	1.97	30	株式	日本	ガラス・土石製品	0.21
15	株式	日本	不動産業	1.89	31	株式	日本	パルプ・紙	0.04
16	株式	日本	陸運業	1.83	合計				70.86

*投資比率は、外国ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率をいいます。

②投資不動産物件

該当事項はございません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) りそな・短期金融資産マザーファンドの投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

平成17年11月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	券面総額 (米ドル)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第355回政府短期証券	50,000,000	99.99	49,999,810	99.99	49,999,810	—	2005/12/26	71.40

*全1銘柄

*投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額の金額の比率をいいます。

種類別投資比率

地域	種類	投資比率 (%)
日本	国債証券	71.40
合計		71.40

*投資比率はファンドの純資産総額に対する時価評価額比率をいいます。

②投資不動産物件

該当事項はございません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(3) 運用実績

① 純資産の推移

平成 17 年 11 月末日（直近日）現在、同日前 1 年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額（1 万口当りの純資産額）の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末（平成14年10月21日）	14,053	14,053	10,006	10,006
第2期末（平成15年4月21日）	12,351	12,351	9,782	9,782
第3期末（平成15年10月20日）	9,219	9,219	9,705	9,705
第4期末（平成16年4月20日）	6,011	6,011	10,094	10,094
第5期末（平成16年10月20日）	3,544	3,544	10,315	10,315
第6期末（平成17年4月20日）	2,822	2,891	10,200	10,450
第7期末（平成17年10月20日）	2,535	2,598	10,148	10,398
平成16年11月末日	3,413	—	10,278	—
12月末日	3,304	—	10,354	—
平成17年 1月末日	3,173	—	10,397	—
2月末日	3,123	—	10,462	—
3月末日	2,968	—	10,438	—
4月末日	2,873	—	10,209	—
5月末日	2,847	—	10,257	—
6月末日	2,801	—	10,326	—
7月末日	2,795	—	10,357	—
8月末日	2,605	—	10,320	—
9月末日	2,652	—	10,490	—
10月末日	2,539	—	10,047	—
11月末日（直近日）	2,427	—	9,928	—

② 分配の推移

計算期間	1 万口当り分配金（円）
第1期計算期間（H14. 4. 12～H14. 10. 21）	0
第2期計算期間（H14. 10. 22～H15. 4. 21）	0
第3期計算期間（H15. 4. 22～H15. 10. 20）	0
第4期計算期間（H15. 10. 21～H16. 4. 20）	0
第5期計算期間（H16. 4. 21～H16. 10. 20）	0
第6期計算期間（H16. 10. 21～H17. 4. 20）	250
第7期計算期間（H17. 4. 21～H17. 10. 20）	250

③ 収益率の推移

計算期間	収益率（％）
第1期計算期間（H14. 4. 12～H14. 10. 21）	0.1
第2期計算期間（H14. 10. 22～H15. 4. 21）	▲2.2
第3期計算期間（H15. 4. 22～H15. 10. 20）	▲0.8
第4期計算期間（H15. 10. 21～H16. 4. 20）	4.0
第5期計算期間（H16. 4. 21～H16. 10. 20）	2.1
第6期計算期間（H16. 10. 21～H17. 4. 20）	1.3
第7期計算期間（H17. 4. 21～H17. 10. 20）	1.9

（注）収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して 100 を乗じた数値です。

第2 財務ハイライト情報（以下の内容に改訂します。）・・・・・・・・・・（原交付目論見書 P33～35）

当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

また、ここに表示する財務諸表（貸借対照表および損益および剰余金計算書）は、「第三部ファンドの詳細情報 第 4 ファンドの経理状況」（投資信託説明書（請求目論見書））から抜粋して記載しております。

当ファンドは証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 6 期計算期間（平成 16 年 10 月 21 日から平成 17 年 4 月 20 日まで）及び第 7 期計算期間（平成 17 年 4 月 21 日から平成 17 年 10 月 20 日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

日本株マーケット・ニュートラル

1 貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	第6期 (平成17年4月20日現在)	第7期 (平成17年10月20日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
I 流動資産			
コール・ローン		156,352,944	127,288,267
投資証券		2,684,890,000	2,417,597,000
親投資信託受益証券		90,029,989	70,029,988
未収利息		4	3
流動資産合計		2,931,272,937	2,614,915,258
資 産 合 計		2,931,272,937	2,614,915,258
負 債 の 部			
I 流動負債			
未払収益分配金		69,169,035	62,465,845
未払解約金		27,473,948	6,158,951
未払受託者報酬		849,272	724,828
未払委託者報酬		11,550,066	9,857,625
その他未払費用		84,870	72,416
流動負債合計		109,127,191	79,279,665
負 債 合 計		109,127,191	79,279,665
純 資 産 の 部			
I 元本			
元本		2,766,761,417	2,498,633,825
II 剰余金			
期末剰余金		55,384,329	37,001,768
(分配準備積立金)		(64,476,187)	(36,996,226)
純 資 産 合 計		2,822,145,746	2,535,635,593
負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,931,272,937	2,614,915,258

2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第6期	第7期
		自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日	自 平成17年 4月21日 至 平成17年10月20日
		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
I 営業収益			
受取利息		247	379
有価証券売買等損益		54,427,998	64,406,999
営業収益合計		54,428,245	64,407,378
II 営業費用			
受託者報酬		849,272	724,828
委託者報酬		11,550,066	9,857,625
その他費用		125,970	72,416
営業費用合計		12,525,308	10,654,869
営業利益		41,902,937	53,752,509
経常利益		41,902,937	53,752,509
当期純利益		41,902,937	53,752,509
III 一部解約に伴う当期純利益分配額		4,719,551	7,008,101
IV 期首剰余金		108,347,317	55,384,329
V 剰余金増加額		780,257	8,285,655
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(780,257)	(8,285,655)
VI 剰余金減少額		21,757,596	10,946,779
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(21,757,596)	(10,946,779)
VII 分配金		69,169,035	62,465,845
VIII 期末剰余金		55,384,329	37,001,768

重要な会計方針

項目	期別	第6期	第7期
		自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日	自 平成17年 4月21日 至 平成17年10月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券、投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券は一口当り純資産額、投資信託受益証券は基準価額に基づいて評価しております。	同 左
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同 左

原交付目論見書の「第一部 証券情報 (12) その他 ④ 委託会社のお問合せ先 (原交付目論見書 3 ページ)」、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (1) 申込手数料 (原交付目論見書 20 ページ)」および「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 6 手続等の概要 (1) 申込 (販売) 手続等 (原交付目論見書 28 ページ)」内のお問い合わせ先の図が、以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

お問い合わせ先

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-498-104

受付は土・日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時(証券取引所の半休日は午前9時から正午)

ホームページアドレス：<http://www.sgam.co.jp/>

平成 18 年 1 月 20 日作成

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

日本株マーケット・ニュートラル (愛称：ニュートロン (NEUTRON))

投資信託説明書（請求目論見書）の訂正部分

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通して、実質的にわが国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合は、ご購入の申込みおよびご換金の申込みの受付を行ないませんのでご留意下さい。

1. この投資信託説明書（請求目論見書）により行う「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定に基づく有価証券届出書を平成 17 年 7 月 20 日に関東財務局長に提出しており、平成 17 年 8 月 5 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成 17 年 8 月 15 日、平成 17 年 10 月 11 日、平成 17 年 12 月 27 日および平成 18 年 1 月 20 日に関東財務局に提出しております。
2. 投資信託説明書（請求目論見書）は、証券取引法第 13 条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第 15 条第 3 項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。なお、請求目論見書をご請求された場合は、投資家の皆様ご自身でその旨を記録されるようお願いいたします。
3. 「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

平成 18 年 1 月 20 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、投資信託説明書（請求目論見書）2005 年 8 月（以下「原請求目論見書」といいます。）の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所および訂正後の内容】

第 4 ファンドの経理状況（以下の内容に改訂します）・・・・・・・・・・（原請求目論見書 P9～26）

当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 6 期計算期間（平成 16 年 10 月 21 日から平成 17 年 4 月 20 日まで）及び第 7 期計算期間（平成 17 年 4 月 21 日から平成 17 年 10 月 20 日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

水守理希 

業務執行社員 公認会計士

上林 敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株マーケット・ニュートラルの平成16年10月21日から平成17年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株マーケット・ニュートラルの平成17年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

水守理智 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

英 一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株マーケット・ニュートラルの平成17年4月21日から平成17年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株マーケット・ニュートラルの平成17年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

日本株マーケット・ニュートラル

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第6期 (平成17年4月20日現在)	第7期 (平成17年10月20日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
I 流動資産			
コール・ローン		156,352,944	127,288,267
投資証券		2,684,890,000	2,417,597,000
親投資信託受益証券		90,029,989	70,029,988
未収利息		4	3
流動資産合計		2,931,272,937	2,614,915,258
資 産 合 計		2,931,272,937	2,614,915,258
負 債 の 部			
I 流動負債			
未払収益分配金		69,169,035	62,465,845
未払解約金		27,473,948	6,158,951
未払受託者報酬		849,272	724,828
未払委託者報酬		11,550,066	9,857,625
その他未払費用		84,870	72,416
流動負債合計		109,127,191	79,279,665
負 債 合 計		109,127,191	79,279,665
純 資 産 の 部			
I 元本			
元本		2,766,761,417	2,498,633,825
II 剰余金			
期末剰余金		55,384,329	37,001,768
(分配準備積立金)		(64,476,187)	(36,996,226)
純 資 産 合 計		2,822,145,746	2,535,635,593
負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,931,272,937	2,614,915,258

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第6期	第7期
		自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日	自 平成17年 4月21日 至 平成17年10月20日
		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
I 営業収益			
受取利息		247	379
有価証券売買等損益		54,427,998	64,406,999
営業収益合計		54,428,245	64,407,378
II 営業費用			
受託者報酬		849,272	724,828
委託者報酬		11,550,066	9,857,625
その他費用		125,970	72,416
営業費用合計		12,525,308	10,654,869
営業利益		41,902,937	53,752,509
経常利益		41,902,937	53,752,509
当期純利益		41,902,937	53,752,509
III 一部解約に伴う当期純利益分配額		4,719,551	7,008,101
IV 期首剰余金		108,347,317	55,384,329
V 剰余金増加額		780,257	8,285,655
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(780,257)	(8,285,655)
VI 剰余金減少額		21,757,596	10,946,779
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(21,757,596)	(10,946,779)
VII 分配金		69,169,035	62,465,845
VIII 期末剰余金		55,384,329	37,001,768

重要な会計方針

項目	期別	第6期 自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日	第7期 自 平成17年 4月21日 至 平成17年10月20日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法		投資証券、投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券は一口当り純資産額、投資信託受益証券は基準価額に基づいて評価しております。	同 左
2. 収益及び費用の計上 基準		有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成17年 4月20日現在)	第7期 (平成17年10月20日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額 及び期中一部解約元本額	1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額 及び期中一部解約元本額
期首元本額 3,436,043,873 円	期首元本額 2,766,761,417 円
期中追加設定元本額 20,298,250 円	期中追加設定元本額 266,454,366 円
期中一部解約元本額 689,580,706 円	期中一部解約元本額 534,581,958 円

(損益及び剰余金計算書関係)

第6期 自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日		第7期 自 平成17年 4月21日 至 平成17年10月20日																																																													
1. 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 849, 272 円		1. 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 724, 828 円																																																													
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 133, 645, 222 円（一万口当たり 483 円）のうち、69, 169, 035 円（一万口当たり 250 円）を分配金額としております。		2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 101, 024, 119 円（一万口当たり 404 円）のうち、62, 465, 845 円（一万口当たり 250 円）を分配金額としております。																																																													
<table><tr><td>項 目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,890 円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益</td><td>B</td><td>37,180,496 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>- 円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>D</td><td>96,461,836 円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>133,645,222 円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,766,761,417 口</td></tr><tr><td>一万口当たりの収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>483 円</td></tr><tr><td>一万口当たりの分配額</td><td>H</td><td>250 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>69,169,035 円</td></tr></table>		項 目			費用控除後の配当等収益額	A	2,890 円	費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	37,180,496 円	収益調整金額	C	- 円	分配準備積立金	D	96,461,836 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	133,645,222 円	当ファンドの期末残存口数	F	2,766,761,417 口	一万口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	483 円	一万口当たりの分配額	H	250 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	69,169,035 円	<table><tr><td>項 目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>961 円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益</td><td>B</td><td>46,743,447 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,562,048 円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>D</td><td>52,717,663 円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>101,024,119 円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,498,633,825 口</td></tr><tr><td>一万口当たりの収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>404 円</td></tr><tr><td>一万口当たりの分配額</td><td>H</td><td>250 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>62,465,845 円</td></tr></table>		項 目			費用控除後の配当等収益額	A	961 円	費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	46,743,447 円	収益調整金額	C	1,562,048 円	分配準備積立金	D	52,717,663 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,024,119 円	当ファンドの期末残存口数	F	2,498,633,825 口	一万口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	404 円	一万口当たりの分配額	H	250 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,465,845 円
項 目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	2,890 円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	37,180,496 円																																																													
収益調整金額	C	- 円																																																													
分配準備積立金	D	96,461,836 円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	133,645,222 円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	2,766,761,417 口																																																													
一万口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	483 円																																																													
一万口当たりの分配額	H	250 円																																																													
収益分配金金額	I=F×H/10,000	69,169,035 円																																																													
項 目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	961 円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	46,743,447 円																																																													
収益調整金額	C	1,562,048 円																																																													
分配準備積立金	D	52,717,663 円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,024,119 円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	2,498,633,825 口																																																													
一万口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	404 円																																																													
一万口当たりの分配額	H	250 円																																																													
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,465,845 円																																																													

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

第 6 期 （自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日）

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資証券	2,684,890,000	47,177,000
親投資信託受益証券	90,029,989	△ 1
合計	2,774,919,989	47,176,999

第 7 期 （自 平成 17 年 4 月 21 日 至 平成 17 年 10 月 20 日）

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資証券	2,417,597,000	58,807,000
親投資信託受益証券	70,029,988	△ 1
合計	2,487,626,988	58,806,999

(デリバティブ取引関係)

第 6 期 （自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日）

該当事項はありません。

第 7 期 （自 平成 17 年 4 月 21 日 至 平成 17 年 10 月 20 日）

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

種類	第6期 (平成17年4月20日現在)	第7期 (平成17年10月20日現在)
一口当たり純資産額	1.0200円	1.0148円

(重要な後発事象)

第6期 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)
該当事項はありません。

第7期 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

①有価証券明細表

1) 株式

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券

投資証券組入明細表

(平成17年10月20日現在)

投資信託受益証券	組入口数 (単位：口)	評価額
		金額 (単位：円)
ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド	217,000	2,417,597,000
合計	217,000	2,417,597,000

親投資信託受益証券組入明細表

(平成17年10月20日現在)

親投資信託受益証券	組入口数 (単位：口)	評価額
		金額 (単位：円)
りそな・短期金融資産マザーファンド	70,022,986	70,029,988
合計	70,022,986	70,029,988

②有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考 1)

日本株マーケット・ニュートラルは、ソシエテ ジェネラルアセットマネジメントオルタナティブインベストメンツ社の設定、運用する投資証券「ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド」を主要投資対象としており、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は「ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド」の投資証券であります。

同投資証券の状況は次の通りであります。
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

「ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド」の状況

(イ) 貸借対照表

	(平成16年10月18日現在)	(平成17年4月18日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
株式簿価金額	2,070,954,448	1,920,615,237
株式評価損益	71,704,273	172,010,269
現金	2,813,282,757	2,452,665,550
未収入金	—	13,961,123
未収利息	△676	△11,236
未収配当金	2,609,362	541,235
資 産 合 計	4,958,550,164	4,559,782,178
負 債		
未払金	130,776,000	9,361,548
未払解約金	—	55,570,000
株式空売証券	2,125,850,681	2,067,613,466
未払投資顧問報酬	10,885,967	5,278,689
未払監査費用	1,840,365	1,166,813
未払管理事務代行報酬	1,149,098	401,536
未払保管報酬	2,579,586	2,508,128
その他未払費用	550,037	327,169
負 債 合 計	2,273,631,734	2,142,227,349
元 本	2,470,000,000	2,170,000,000
純資産合計	2,684,918,430	2,417,554,829
負債・純資産合計	4,958,550,164	4,559,782,178

注) 株式評価損益には株式空売証券の評価損益を含んでおります。

重要な会計方針

対象年月日 項目	自 平成 16 年 10 月 19 日 至 平成 17 年 4 月 18 日	自 平成 17 年 4 月 19 日 至 平成 17 年 10 月 18 日
1. 有価証券の評価 基準及び評価方法	株式は先入先出法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	同 左
2. 派生商品の評価 基準及び評価方法	派生商品は、原則として個別法に基づき時価で評価しております。	同 左
3. 収益及び費用の 計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 (3) その他 貸借対照表は資産の管理会社であるダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング（ヨーロッパ）・ビーエルシーが作成する財務諸表に基づいて作成しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同 左 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 同 左 (3) その他 同 左

注記事項

（貸借対照表関係）

	（平成17年4月18日現在）	（平成17年10月18日現在）
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンド の期首における当該投資証券の元本額 同期中における追加発行元本額 同期中における払戻し元本額 同期末における元本の内訳 ファンド名 日本株マーケット・ニュートラル 計	3,200,000,000 円 － 円 730,000,000 円 247,000 口 247,000 口	2,470,000,000 円 － 円 300,000,000 円 217,000 口 217,000 口

（一口当たり情報）

	前期 （平成17年4月18日現在）	当期 （平成17年10月18日現在）
一口当たり純資産額	10,870円	11,141円

(ロ) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

① 株式

種類	銘柄	株数	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	備考
株券	国際石油開発	9	781,000	7,029,000	
	大林組	18,000	747	13,446,000	
	鹿島建設	21,000	531	11,151,000	
	N I P P Oコーポレーション	3000	828	2,484,000	
	大和ハウス工業	9,000	1,463	13,167,000	
	積水ハウス	10,000	1,347	13,470,000	
	コミュニチュア	12,000	1,026	12,312,000	
	雪印乳業	27,000	498	13,446,000	
	森永乳業	17000	432	7,344,000	
	N E C フィールドینگ	1300	1,987	2,583,100	
	アサヒビール	13,100	1,478	19,361,800	
	麒麟ビバレッジ	3,400	2,410	8,194,000	
	双日	20,100	620	12,462,000	
	キッコーマン	8,000	1,052	8,416,000	
	味の素	9,000	1,161	10,449,000	
	キュービー	8,900	1,045	9,300,500	
	加ト吉	5,000	743	3,715,000	
	東洋水産	5,000	1,857	9,285,000	
	日本たばこ産業	6	1,710,000	10,260,000	
	東洋紡績	32,000	278	8,896,000	
	J F E 商事ホールディングス	23,000	551	12,673,000	
	東レ	10,000	610	6,100,000	
	三菱レイヨン	20,000	511	10,220,000	
	旭化成	14,000	587	8,218,000	
	大王製紙	1,000	871	871,000	
	昭和電工	27,000	358	9,666,000	
	クレハ	18,000	553	9,954,000	
	東ソー	16,000	476	7,616,000	
	セントラル硝子	12,000	621	7,452,000	
	信越化学工業	100	5,000	500,000	
	日本触媒	9000	1,110	9,990,000	
	武田薬品工業	5,600	6,490	36,344,000	
	アステラス製薬	3,700	4,420	16,354,000	
	大日本住友製薬	10,000	1,240	12,400,000	
	日本ペイント	26000	413	10,738,000	
	大日本インキ化学工業	20,000	334	6,680,000	
	ユー・エス・エス	3,240	7,900	25,596,000	
	伊藤忠テクノサイエンス	2,600	4,220	10,972,000	
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	3,100	3,420	10,602,000	
	コニカミノルタホールディングス	10,500	978	10,269,000	
	新日鉱ホールディングス	4500	819	3,685,500	
	ブリヂストン	4,000	2,375	9,500,000	
	旭硝子	4,000	1,216	4,864,000	
	日本特殊陶業	8000	1,695	13,560,000	
	ニチアス	18000	635	11,430,000	
	新日本製鐵	68000	420	28,560,000	
	神戸製鋼所	1,000	334	334,000	
	ジェイエフイー ホールディングス	4,400	3,650	16,060,000	
	東京鐵鋼	2,000	528	1,056,000	
	三井金属鉱業	18000	610	10,980,000	
	三菱マテリアル	73,000	394	28,762,000	
	同和鉱業	6,000	875	5,250,000	
	リョービ	18,000	645	11,610,000	
	三和シャッター工業	10,000	692	6,920,000	
	住生活グループ	500	1,908	954,000	
	オークマ ホールディングス	15,000	946	14,190,000	
	森精機製作所	7300	1,482	10,818,600	
	小松製作所	8,000	1,433	11,464,000	
	クボタ	19,000	761	14,459,000	
	ダイキン工業	3,700	2,925	10,822,500	
	S A N K Y O	600	5,770	3,462,000	
	ブラザー工業	10,000	935	9,350,000	
	大和冷機工業	14,000	665	9,310,000	

種類	銘柄	株数	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	備考
	リケン	15,000	730	10,950,000	
	日本精工	17000	618	10,506,000	
	N T N	10,000	679	6,790,000	
	三菱電機	26,000	696	18,096,000	
	オリジン電気	3,000	665	1,995,000	
	エネサーブ	2,700	2,385	6,439,500	
	マブチモーター	800	5,700	4,560,000	
	オムロン	5,000	2,690	13,450,000	
	沖電気工業	32,000	382	12,224,000	
	セイコーエプソン	3,000	2,875	8,625,000	
	日本無線	22,000	454	9,988,000	
	ケンウッド	49,000	220	10,780,000	
	アルプス電気	10,900	1,843	20,088,700	
	ホシデン	8,300	1,169	9,702,700	
	アルパイン	6,200	1,731	10,732,200	
	船井電機	1,000	9,380	9,380,000	
	キーエンス	500	27,280	13,640,000	
	新日本無線	10000	786	7,860,000	
	スタンレー電気	11,200	1,786	20,003,200	
	日本シイエムケイ	5,000	2,070	10,350,000	
	ローム	800	9,580	7,664,000	
	京セラ	1,900	7,460	14,174,000	
	日本インター	4300	772	3,319,600	
	松下電工	7,000	1,030	7,210,000	
	日産自動車	30,300	1,258	38,117,400	
	いすゞ自動車	38,000	450	17,100,000	
	トヨタ自動車	16,900	5,300	89,570,000	
	日産ディーゼル工業	3,000	608	1,824,000	
	日産車体	2,000	821	1,642,000	
	アイシン精機	3,400	3,360	11,424,000	
	マツダ	25,000	541	13,525,000	
	本田技研工業	5,000	6,700	33,500,000	
	ヤマハ発動機	5,000	2,355	11,775,000	
	小糸製作所	5,000	1,352	6,760,000	
	コーナン商事	4,800	1,765	8,472,000	
	島津製作所	4,000	805	3,220,000	
	キャノン電子	1,000	3,510	3,510,000	
	キャノン	7,400	6,100	45,140,000	
	リコー	13,000	1,887	24,531,000	
	シチズン時計	5,400	902	4,870,800	
	トミー	5,500	923	5,076,500	
	トミー	5,500	923	5,076,500	
	クリナップ	7,400	1,190	8,806,000	
	リンテック	5,300	1,804	9,561,200	
	伊藤忠商事	34,000	742	25,228,000	
	丸紅	20,000	520	10,400,000	
	長瀬産業	8000	1,337	10,696,000	
	豊田通商	5,000	2,065	10,325,000	
	三井物産	12,000	1,403	16,836,000	
	セイコー	16,000	590	9,440,000	
	住友商事	11,000	1,165	12,815,000	
	三菱商事	16,000	2,135	34,160,000	
	阪和興業	19,000	437	8,303,000	
	ニプロ	5,000	1,730	8,650,000	
	上新電機	20,000	629	12,580,000	
	青山商事	3,200	3,100	9,920,000	
	しまむら	1,200	12,450	14,940,000	
	ニッセン	7,300	1,440	10,512,000	
	新生銀行	8,000	664	5,312,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	58	1,390,000	80,620,000	
	りそなホールディングス	59	291,000	17,169,000	
	三井トラスト・ホールディングス	4000	1,475	5,900,000	
	札幌北洋ホールディングス	5	1,130,000	5,650,000	
	武蔵野銀行	1700	6,870	11,679,000	
	岩手銀行	1,200	7,530	9,036,000	
	十六銀行	16,000	713	11,408,000	

種類	銘柄	株数	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	備考
	八十二銀行	12,000	847	10,164,000	
	京都銀行	9,000	1,092	9,828,000	
	紀陽銀行	36,000	233	8,388,000	
	伊予銀行	10,000	1,029	10,290,000	
	住友信託銀行	37,000	915	33,855,000	
	みずほフィナンシャルグループ	5	724,000	3,620,000	
	京葉銀行	18,000	711	12,798,000	
	三洋電機クレジット	4,300	2,370	10,191,000	
	リコーリース	8,800	3,050	26,840,000	
	三洋信販	1,200	8,110	9,732,000	
	プロミス	250	7,570	1,892,500	
	ＵＦＪニコス	19,000	838	15,922,000	
	ジャックス	11,000	1,069	11,759,000	
	オリエントコーポレーション	23,000	480	11,040,000	
	オリックス	1,700	20,130	34,221,000	
	住商リース	2,600	4,890	12,714,000	
	大和証券グループ本社	40,000	847	33,880,000	
	野村ホールディングス	9,300	1,686	15,679,800	
	岡三ホールディングス	4,000	664	2,656,000	
	東洋証券	16,000	452	7,232,000	
	東海東京証券	22,000	409	8,998,000	
	水戸証券	18,000	552	9,936,000	
	損害保険ジャパン	5,000	1,479	7,395,000	
	住友不動産	2,000	1,699	3,398,000	
	ゴールドクレスト	1,530	7,300	11,169,000	
	東栄住宅	3,900	2,155	8,404,500	
	日本綜合地所	8,100	1,490	12,069,000	
	飯田産業	4,500	2,085	9,382,500	
	相模鉄道	24,000	353	8,472,000	
	東日本旅客鉄道	43	655,000	28,165,000	
	西日本旅客鉄道	32	416,000	13,312,000	
	日本梱包運輸倉庫	4000	1,369	5,476,000	
	セイノーホールディングス	8,000	1,020	8,160,000	
	日本郵船	15000	691	10,365,000	
	商船三井	30000	810	24,300,000	
	川崎汽船	3,000	725	2,175,000	
	日本航空	37,000	296	10,952,000	
	郵船航空サービス	100	4,200	420,000	
	日本電信電話	47	539,000	25,333,000	
	KDDI	63	649,000	40,887,000	
	エス・ティ・ティ・ドコモ	308	198,000	60,984,000	
	中国電力	1,100	2,240	2,464,000	
	九州電力	5,600	2,465	13,804,000	
	北海道電力	4,800	2,345	11,256,000	
	沖縄電力	200	5,890	1,178,000	
	電源開発	6,000	3,580	21,480,000	
	大阪瓦斯	29,000	400	11,600,000	
	光栄	3,600	2,925	10,530,000	
	東京ドーム	15,000	605	9,075,000	
	カブコン	8,600	1,145	9,847,000	
	日本管財	2400	2,920	7,008,000	
	セコム	2,500	5,690	14,225,000	
	C S Kホールディングス	2,000	4,610	9,220,000	
	メイテック	2,800	3,740	10,472,000	
	富士ソフトABC	2,000	3,090	6,180,000	
	大和工商リース	14,000	613	8,582,000	
	コナミ	1,500	2,385	3,577,500	
	ダイセキ	820	1,801	1,476,820	
	ミニストップ	4,300	2,255	9,696,500	
	ペルーナ	2,975	3,480	10,353,000	
	合 計			2,355,476,420	

② 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(2) 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考 2)

日本株マーケット・ニュートラルは、「りそな・短期金融資産マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同投資信託の受益証券です。

同投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「りそな・短期金融資産マザーファンド」の状況

(イ) 貸借対照表

	(平成17年4月20日現在)	(平成17年10月20日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
コール・ローン	20,030,103	20,030,690
国債証券	69,999,440	49,999,605
資 産 合 計	90,029,543	70,030,295
負 債		
負 債 合 計	—	—
元 本	90,020,987	70,022,986
剰余金	8,556	7,309
純資産合計	90,029,543	70,030,295
負債・純資産合計	90,029,543	70,030,295

重要な会計方針

対象年月日 項目	自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 4 月 20 日	自 平成 17 年 4 月 21 日 至 平成 17 年 10 月 20 日
1. 有価証券の評価 基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 証券取引所に上場されている有価証券等 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2) 証券取引所に上場されていない有価証券等 当該有価証券等については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券等 適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価として認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額で、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (4) 残存期間 1 年以内の公社債等 買付けにかかる約定日から 1 年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む）で、価額変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託業者が判断した場合は、当該方法により評価しております。ただし、時価と評価額に乖離が生じ、投資信託委託業者が適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価による評価換えを行うものとします。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 証券取引所に上場されている有価証券等 同 左 (2) 証券取引所に上場されていない有価証券等 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券等 同 左 (4) 残存期間 1 年以内の公社債等 同 左 有価証券売買等損益の計上基準 同 左
2. 収益及び費用の 計上基準		

注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成17年4月20日現在)	(平成17年10月20日現在)
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	130,016,990 円	90,020,987 円
同期中における追加設定元本額	－ 円	－ 円
同期中における一部解約元本額	39,996,003 円	19,998,001 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名 日本株マーケット・ニュートラル	90,020,987 口	70,022,986 口
計	90,020,987 口	70,022,986 口

(一口当たり情報)

	前期 (平成17年4月20日現在)	当期 (平成17年10月20日現在)
一口当たり純資産額	10,001円	10,001円

(1) 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

(平成17年10月20日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)
国債証券	第355回 政府短期証券	50,000,000	49,999,605
合計		50,000,000	49,999,605

(2) 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成17年11月末日現在

I 資産総額	2,430,467,798 円
II 負債総額	3,136,537 円
III 純資産総額 (I - II)	2,427,331,261 円
IV 発行済数量	2,444,830,877 口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	0.9928 円
(1万口当たりの純資産額)	9,928 円

(参考) ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンドの現況

純資産額計算書

平成17年11月末日現在

I 資産総額	3,876,449,502 円
II 負債総額	1,588,027,519 円
III 純資産総額 (I - II)	2,288,421,983 円
IV 発行済数量	210,000 口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	10,897 円

(参考) りそな・短期金融資産マザーファンドの現況

純資産額計算書

平成17年11月末日現在

I 資産総額	70,030,506 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I - II)	70,030,506 円
IV 発行済数量	70,022,986 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.0001 円
(1万口当たりの純資産額)	10,001 円

第5 設定及び解約の実績 (以下の内容に改訂します) (原請求目論見書 P26)

計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1期計算期間 (H14. 4. 12～H14. 10. 21)	14,944,501,735	899,031,684
第2期計算期間 (H14. 10. 22～H15. 4. 21)	2,854,607,640	4,273,189,996
第3期計算期間 (H15. 4. 22～H15. 10. 20)	110,784,995	3,237,499,355
第4期計算期間 (H15. 10. 21～H16. 4. 20)	480,594,051	4,025,199,138
第5期計算期間 (H16. 4. 21～H16. 10. 20)	63,996,164	2,583,520,539
第6期計算期間 (H16. 10. 21～H17. 4. 20)	20,298,250	689,580,706
第7期計算期間 (H17. 4. 21～H17. 10. 20)	266,454,366	534,581,958

原請求目論見書の「第2 手続等 1 申込 (販売) 手続等 (原請求目論見書 1 ページ)」内のお問い合わせ先の図が、以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

お問い合わせ先

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル： 0120-498-104

受付は土・日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時 (証券取引所の半休日は午前9時から正午)

ホームページアドレス： <http://www.sgam.co.jp/>

